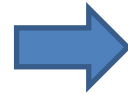


住宅用火災警報器の効果

H20年からH22年までの3年間における、失火を原因とした住宅火災42,040件※について、火災報告を基に、住宅用火災警報器の効果进行分析。

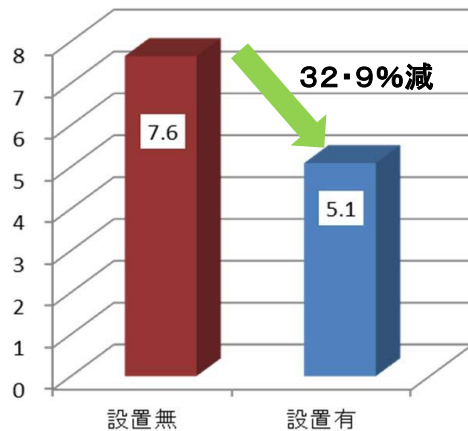
※ ここでは、住宅火災のうち原因経過が「放火」又は「放火の疑い」であるものを除く件数を、「失火を原因とした住宅火災」の件数としている。

死者数、焼損床面積、損害額で見ると、住警器が設置されている場合は、設置されていない場合に比べ被害状況が概ね半減。



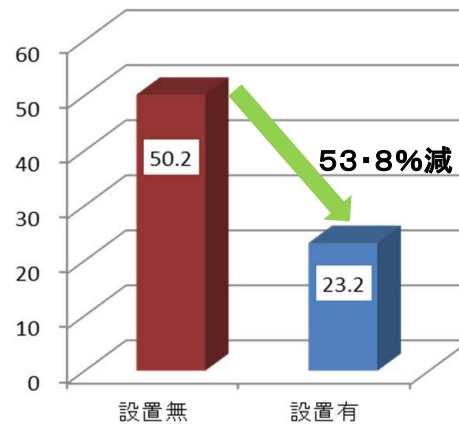
住警器が設置されれば、火災発生時の死亡リスクや損失の拡大リスクが減少。

(人／火災100件)



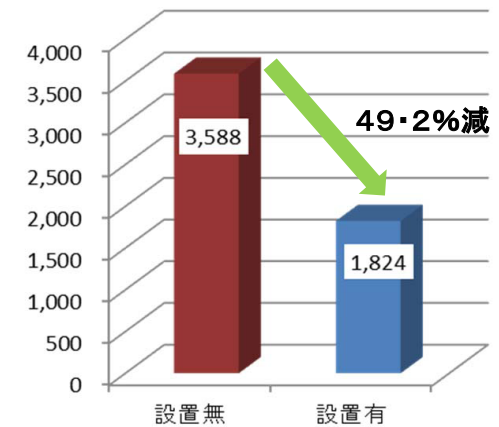
〈住宅火災100件当たりの死者数〉

(㎡／火災1件)



〈焼損床面積〉

(千円／火災1件)



〈損害額〉

注1)「死者」とは、火災現場において火災に直接起因して死亡した者であり、火災により負傷した後48時間以内に死亡した者を含む。

注2)死者の発生した経過が「殺人・自損」(放火自殺、放火自殺者の巻添者、放火殺人の犠牲者)であるものを除く。